



目次

- 1.はじめに
- 2.SDGs とは何か
- 3.SDGs を巡る世界・日本の動き
＜コラム「SDGs ネイティブ」＞
- 4.SDGs への取組事例紹介
＜三井化学（株）の取組＞
＜ソシオークホールディングス（株）の取組＞
- 5.おわりに

1. はじめに

世の中の SDGs に対する関心は日々高まっており、企業は企業自身が持続的に成長することはもとより、その事業活動を通じ、多岐にわたる社会的課題を解決し、持続可能な社会を実現していくことへの貢献を求められています。

このような背景を踏まえ、SDGs についての基本的な情報や、SDGs に関連する事例等を記載した「SMBC SDGs マガジン」を発行いたします。本誌を SDGs に対する理解を深める一助として活用いただければ幸いです。

2. SDGs とは何か

2015 年 9 月、ニューヨークの国連総会で
持 続 可 能 な 開 発 目 標 （ Sustainable

Development Goals: SDGs）を含む「アジェンダ 2030」が採択されました。それから 4 年以上が経過し、国内でも政府、自治体、大企業を中心に、SDGs への注目が急速に高まり、その波は金融市場にも押し寄せています。例えば、世界最大の運用資金を誇る年金積立管理運用独立行政法人（GPIF）は、「社会課題の解決こそ事業機会と投資機会を生む」と明言し、投資先企業の SDGs への取組を推奨しています。2018 年 6 月には、金融庁が「金融行政と SDGs」を公表し金融庁としてもその推進に積極的に取り組むことを発表しました。企業の財務、IR、環境、CSR 部門のご担当の皆さまが、今後の資金調達や自社の取り組みを進めるにあたり、こうした金融と SDGs の一連の動きを理解するには、まず SDGs とは何かその背景や特徴を知っておくことが有効だと言えるでしょう。

SDGs とは、2016～2030 年の間で国際社

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼できるとされる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を弊社で保証する性格のものではありません。また、本資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いくださいますようお願い致します。本資料の一部または全部を、電子的または機械的手段を問わず、無断での複製または転送等を禁じております。

会全体が取り組むべき開発目標を指します。その内容は、前身であるミレニアム開発目標 (Millennium Development Goals: MDGs、2000～2015 年) で積み残した貧困削減や飢餓撲滅といった途上国よりの課題に、技術革新、気候変動、格差是正など先進国にも共通する課題を加えた 17 の目標から成るものです。これだけでは、「このような目標は政府や国際機関が取り組むものだ」と思う方が多いかもしれません。では、なぜ世界の名だたる企業がこぞって SDGs に取り組むのでしょうか。やはりそこには無視できない理由があると言えるでしょう。そこで、SDGs の特徴であるリスクと機会の二面性について触れ、なぜ SDGs に注目が集まるのかを考えてみたいと思います。

SDGs に包含されている広範囲な社会・環境課題は、企業活動においてリスクと機会の両面で大きな影響があります。ここでいうリスクとは、例えば気候変動など短期的には自社事業とは関係のなさそうな話題でも、長期的に見れば急な異常気象や干ばつによって事業が安定継続できなくなるということを指します。一方で、機会とは本業を通じて SDGs が示す社会課題の解決に貢献し得るチャンスのことを指しています。一説では、SDGs に関連した環境、エネ

ギー、食品等のビジネス領域を通じ、2030 年までに年間約 12 兆ドルの価値と 3 億 8,000 万もの雇用が創出可能とされています。

こうしたリスクと機会の二面性がもたらす影響は大企業だけでなく、大企業と取引のある中堅・中小企業においても同じことが言えます。つまり、企業が SDGs の掲げる社会・環境課題に向き合わないことこそ、長期的にはリスクであり、それゆえに取り組まざるを得ないと言っても大げさではないでしょう。

企業の皆様にとっては、CSR、ISO26000、気候変動、人権問題等これまでの様々な取組に続き、またかと感じる方も多いかもしれません。しかし、SDGs はこれまでも取り組んできた内容を包含するものとも言えます。SDGs を理解し事業を通じて向き合っていくことで、自社のリスクと機会の両側面を理解し、それらを事業のステークホルダーである、顧客、取引先、自治体、地域住民、株主・投資家等に対して説明していくことは、これからの企業に求められる要素の一つになると考えられるでしょう。

3. SDGs を巡る世界・日本の動き

先述した通り、SDGs は途上国だけでなく、先進国も含め国際社会全体が取り組むべき目標ですが、実際にどのような国が、SDGs の達成に向けて取組を先進的に進めているのでしょうか。「SDGINDEX&DASHBOARDS (※)」という、全世界 162 カ国の達成状況を評価したレポートによると、第 1 位はデンマーク (スコア 100 点満点中 85.2 点)、第 2 位はスウェーデン (85.0 点)、第 3 位はフィンランド (82.8 点) と北欧諸国が上位を占めています。これらの国々は、目標 1 (貧困をなくそう)、目標 7 (エネルギーをみんなにそしてクリーンに)、目標 10 (人や国の不平等をなくそう) 等のスコアが比較的高くなっています。ただし、これらの国々でさえ、このままでは 2030 年までに全てのゴールを達成することはできず、目標 13 (気候変動) などいくつかのスコアを大幅に改善する必要があると指摘されています。

一方、日本の 2019 年の順位は昨年同様、第 15 位 (78.9 点) となっています。目標 4 (質の高い教育) では高いスコアを得まし

たが、目標 5 (ジェンダー平等)、目標 13 (気候変動)、目標 14 (海の豊かさ) のスコアが相対的に低くなっています。女性の国会議員の少なさ、男女の給与格差、進まない再生可能エネルギーの導入、悪化する水産資源の管理状況等に対する評価結果であり、わが国が抱えている課題を映したものであると言えます。

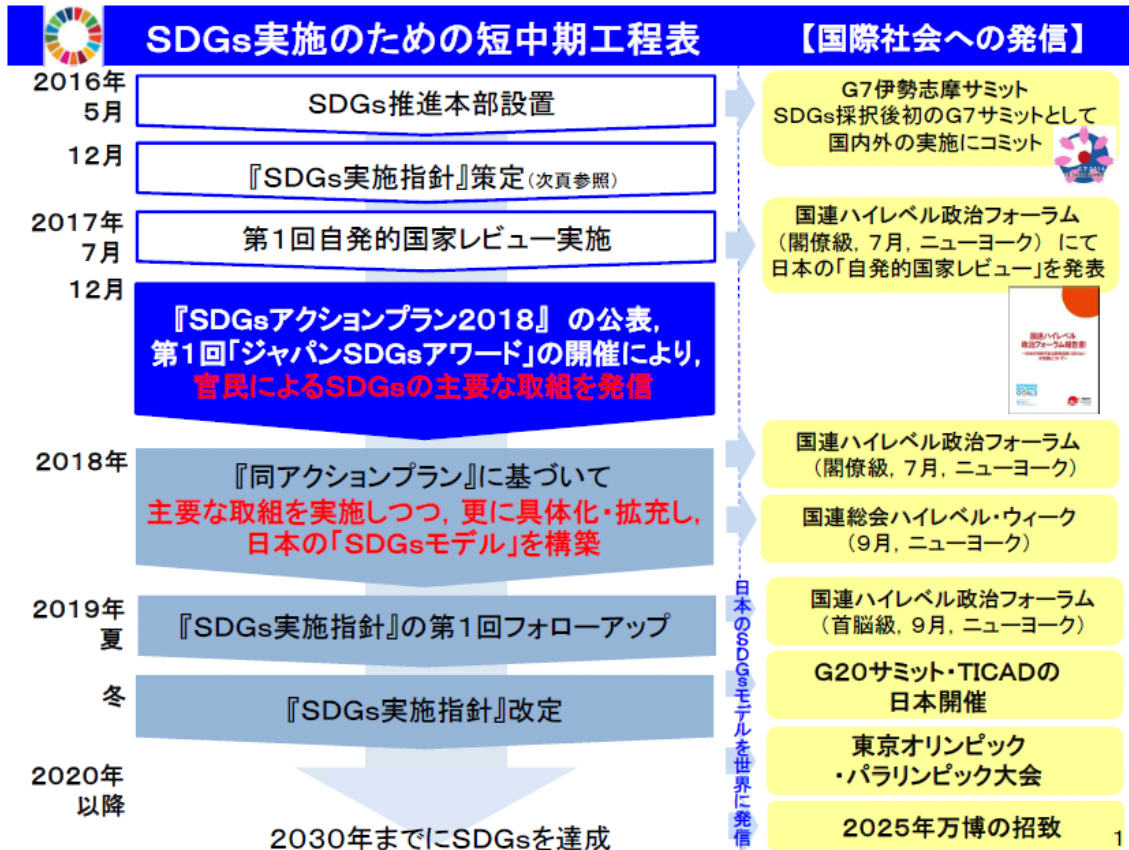
このように世界的に見れば、SDGs の達成に向けて順調に進んでいるとは言えない日本ですが、日本政府は SDGs の採択を受け、国内の基盤整備に取り組んできました。2016 年 5 月、総理大臣を本部長、官房長官・外務大臣を副本部長とし、全閣僚を構成員とする「SDGs 推進本部」が設置されました。会合は年に 2 回開催され、2016 年 12 月には「SDGs 実施指針」が、2017 年以降は、実施指針に基づく具体的な行動計画として「SDGs アクションプラン」が年度毎に発表されています。これらは、SDGs 推進本部の下部に設置された「SDGs 推進円卓会議」と呼ばれる行政、NGO、NPO、有識者、民間セクター、国際機関、各種団体等による会議体での意見交換を経て策定されたものです。

(※) SDGs の達成に向けた各国の進捗状況を世界銀行や国連の機関などのデータをもとに、ドイツのベルテルスマン財団と持続可能な開発ソリューション・ネットワーク (SDSN) が分析したレポート。2016 年から発行しており、2019 年版で 4 回目となる。

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼できるとされる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を弊社で保証する性格のものではありません。また、本資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取り扱いくださいますようお願い致します。本資料の一部または全部を、電子的または機械的手段を問わず、無断での複製または転送等を禁じております。

SDGs Magazine vol.1

政府による SDGs 実施のための工程表



出所：SDGs 推進本部会合（第4回）資料

「SDGs 実施指針」は2019年12月に改定され、日本が取り組むべき優先課題として、「①あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現」、「②健康・長寿の達成」、「③成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション」、「④持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備」、「⑤省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会」、「⑥生物多様性、森林、海洋等の環境の保全」、「⑦平和と安全・安心社会の実現」、「⑧SDGs 実施推進の体制と手段」の8つが示されました。この8つの優

先課題に取り組むため、ニッポン一億総活躍プランや、男女共同参画基本計画、科学技術基本計画、国土強靱化基本計画、地球温暖化対策計画、エネルギー・環境イノベーション戦略等の既存の施策に基づいた施策を公表しています。

また、2020年のSDGs推進のための具体的施策として、「SDGs アクションプラン2020」が取りまとめられました（図参照）。前年度のアクションプランと比較すると、「企業経営へのSDGsの取り込み」や「中小企業のSDGs取組強化のための関係団

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼できるとされる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を弊社で保証する性格のものではありません。また、本資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願い致します。本資料の一部または全部を、電子的または機械的な手段を問わず、無断での複製または転送等を禁じております。

SMBC
三井住友銀行

体・地域、金融機関との連携を強化」が明記される等、政府として企業の本業を通じたSDGsの取組を後押しする姿勢が窺えます。中小企業ではSDGsに対する認知度が低く、「SDGsは一部の大企業が取り組むものだ」、「海外の話で、国内取引しかないわ

が社には関係ない」といった声もよく聞かれますが、今後はそうとも言えなくなるでしょう。大企業も中小企業も「自分ごと」としてSDGsに取り組むべき時が来ているのです。

SDGs アクションプラン 2020 のポイント

I. ビジネスとイノベーション ～SDGsと連動する「Society 5.0」の推進～	II. SDGsを原動力とした地方創生、 強靱かつ環境に優しい魅力的なまちづくり	III. SDGsの担い手としての 次世代・女性のエンパワメント
ビジネス ▶ 企業経営へのSDGsの取り込み及びESG投資を後押し。 ▶ 「Connected Industries」の推進 ▶ 中小企業のSDGs取組強化のための関係団体・地域、金融機関との連携を強化。 科学技術イノベーション(STI) ▶ STI for SDGsロードマップ策定と、各国のロードマップ策定支援。 ▶ STI for SDGsプラットフォームの構築。 ▶ 研究開発成果の社会実装化促進。 ▶ バイオ戦略の推進による持続可能な循環型社会の実現(バイオエコノミー)。 ▶ スマート農林水産業の推進。 ▶ 「Society 5.0」を支えるICT分野の研究開発、AI、ビッグデータの活用。	地方創生の推進 ▶ SDGs未来都市、地方創生SDGs官民連携プラットフォームを通じた民間参画の促進、地方創生SDGs国際フォーラムを通じた普及展開 ▶ 「地方創生SDGs金融」を通じた「自律的好循環」の形成に向け、SDGsに取り組む地域事業者等の登録・認証制度等を推進 強靱なまちづくり ▶ 防災・減災、国土強靱化の推進、エネルギーインフラ強化やグリーンインフラの推進 ▶ 質の高いインフラの推進 循環共生型社会の構築 ▶ 東京オリンピック・パラリンピックに向けた持続可能性の配慮 ▶ 「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」実現に向けた海洋プラスチックごみ対策の推進。 ▶ 地域循環共生圏づくりの促進。 ▶ 「パリ協定長期成長戦略」に基づく施策の実施。	次世代・女性のエンパワメント ▶ 働き方改革の着実な実施 ▶ あらゆる分野における女性の活躍推進 ▶ ダイバーシティ・バリアフリーの推進 ▶ 「次世代のSDGs推進プラットフォーム」の内外での活動を支援。 「人づくり」の中核としての保健、教育 ▶ 東京オリンピック・パラリンピックを通じたスポーツSDGsの推進。 ▶ 新学習指導要領を踏まえた持続可能な開発のための教育(ESD)の推進。 ▶ ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)推進 ▶ 東京栄養サミット2020の開催、食育の推進。
国際社会 への展開	2020年に開催される、 京都コンgres (4月)、 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会 (7月～9月)、 アジア・太平洋水サミット (10月)、 東京栄養サミット2020 (時期調整中)等の機会も活用し、 国際社会に日本のSDGsの取組を共有・展開 していく。	

出所：SDGs 推進本部会合（第8回）資料

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼できるとされる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を弊社で保証する性格のものではありません。また、本資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願い致します。本資料の一部または全部を、電子的または機械的な手段を問わず、無断での複製または転送等を禁じます。

コラム

企業は「SDGs ネイティブ」に どう向き合うか

これまで、企業の ESG（環境・社会・ガバナンス）側面の取り組みを促してきたのは、機関投資家、評価機関に始まり、政府、自治体、消費者、地域住民、非営利団体といったステークホルダーでした。ここに新たに加わるのは、ミレニアル世代（1981-1997 年生*）や Z 世代（1998-2015 年生）と呼ばれる若い世代かもしれません（*年数は諸説有）。これらの世代は、9.11（2000 年 NY 同時爆破テロ）や 3.11（2011 年東日本大震災）をリアルタイムで目撃し、リーマンショック（2007 年）の影響を直接的または間接的に受け、多くの企業不祥事を目の当たりにしてきました。そのために、上の世代よりも環境問題や社会課題に対する感度が高く、大企業への信頼やブランドへの関心が低い、「SDGs ネイティブ」だと言えます。

こうした世代のアイコンで、今世界が注目しているのは、スウェーデンで「気候変動のための学校ストライキ（Skolstrejk för Klimatet）」を続けるグレタ＝トゥンベリさんでしょう。2018 年当時、15 歳だったグレタさんは世界各国が気候変動対策への適切な行動をしていないと憤り、同年 5 月から毎週金曜に国会議事堂前で座り込むストライキを起こしました。2019 年 9 月の国連

総会で大人たちに対して「How dare you（よくもそんなことを）！」と叫んだ映像をニュースや SNS で目にした方も多いのではないのでしょうか。

ストライキに至らなくとも、社会課題や環境問題に関心を持つ若者は確実に存在します。それでは企業は一体こうした若い世代にどのように向き合うべきでしょうか。この問いにいち早く反応したのは企業の人事採用担当です。最近では「企業選びの新基準」として、SDGs や ESG といったテーマを取り上げた就活イベントもあるようです。「若い世代に選ばれる企業になるために SDGs に取り組む」という企業は、その規模や上場／非上場を問わず、既に学生向け就職サイトの会社紹介ページにおいて、自社の取組を謳い、求める人物像にその内容を反映している会社も増えています。

若い世代が、単に企業規模やブランドではなく、環境問題への取組や社会課題解決といった視点で企業を見るようになれば、これまでの人気企業とは異なる企業が選ばれるようになるでしょう。なぜなら環境や社会への取組は決して大企業のものだけではないからです。中小企業であっても自社の SDGs 達成に資する取組を情報開示していくことで、若い世代の関心を引きつけ、人材確保に成功しているケースもあります。また、後継ぎ問題に悩む企業が、環境分野や医療分野など社会性を帯びた新事業を通

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼できるとされる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を弊社で保証する性格のものではありません。また、本資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いくださいますようお願い致します。本資料の一部または全部を、電子的または機械的手段を問わず、無断での複製または転送等を禁じております。



じた第二創業を果たすことで事業を再建しビジネスを成長させている事例も少しずつ増えています。

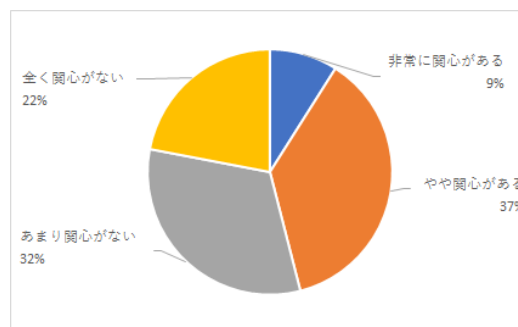
大企業に入れば終身雇用で将来安泰だ、という時代は去り、副業、兼業、起業、フリーランス等様々な働き方が増えています。しかし、未だ国内の主流な働き方は企業への就労であるのも事実です。企業で働くSDGs ネイティブが重要視するのは、「所属する会社の製品・サービスが社会や環境に役立っている」という感覚と、「自分自身も

成長しながらその一助を担っている」という感覚でしょう。これらを支えるのは企業の給与報酬、ワークライフバランス、働き方、人事評価等の様々な制度になります。それらを通じて、SDGs ネイティブ世代のモチベーションを促し、自社の将来を担う人材として成長し、活躍してもらうことができるのではないのでしょうか。企業はその規模に問わず、若い世代の挑戦を応援し、成長機会と場を提供していくことで、未来を担う世代と共に成長していくことが求められています。

「20～30 代の消費と就業に関する意識調査」

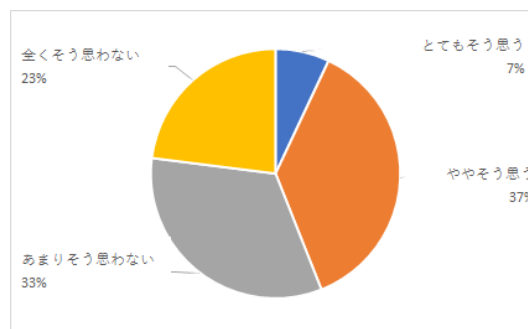
■環境や社会課題に対する関心があるか：

全体の半数 46%が、「関心がある」



■仕事を通じて環境や社会課題を解決したいか：

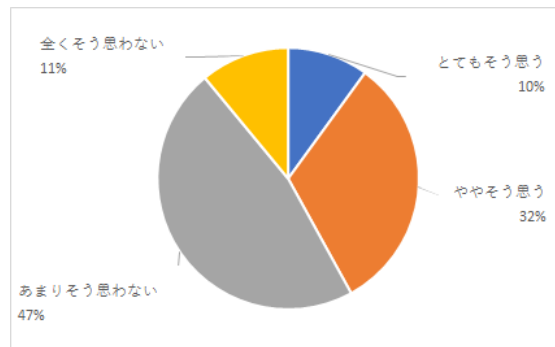
全体の 44%が、「そう思う」



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼できるとされる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を弊社で保証する性格のものではありません。また、本資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いただきますようお願い致します。本資料の一部または全部を、電子的または機械的手段を問わず、無断での複製または転送等を禁じております。



■多少収入が減っても環境や社会課題に積極的な企業で働きたいか：
全体の 42% が「そう思う」



出所：「20～30 代の消費と就業に関する意識調査」日経 BP/日本総合研究所

(※本内容は、日経 ESG10 月号に寄稿した「若者に選ばれる企業になる」を元に本マガジン用に執筆したものです)

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼できると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を弊社で保証する性格のものではありません。また、本資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願い致します。本資料の一部または全部を、電子的または機械的な手段を問わず、無断での複製または転送等を禁じております。



4. SDGs への取組事例紹介

【三井化学株式会社】

三井化学（株）は、経済軸・環境軸・社会軸から成る 3 軸経営（トリプルボトムライン）を掲げ、ESG（環境、社会、ガバナンス）を経営の中核に据えたマネジメントを行っています。今回は、当社の製品・サービスを通じた環境や社会への貢献や、全社でサステナビリティや ESG を推進するために工夫されていること等についてご紹介します。

Q1 SDGs の S が示すサステナビリティに対し、グループの経営方針ではどのように示されていますか。

A1 経営計画としては、「2025 長期経営計画」において環境・社会軸目標を示しています。「低炭素・循環型・自然共生社会の実現に貢献できる製品・サービスの最大化」「QOL 向上、スマート社会の実現に貢献できる製品・サービスの最大化」「サプライチェーン全体を通じた安全確保・高品質・公正の追求」の 3 つの目標に対して、13 の KPI を設定しています。

Q2 貴社のような素材メーカーでは、環境や社会に貢献する製品・サービスをどのように表現するか、悩まれる企業も多いですが、貴社では「Blue Value®」「Rose Value®」という表現方法をお持ちですね。

A2 はい。「Blue Value®」は環境貢献価値を示し、地球の青をイメージしています。市場の標準品や自社従来品と比較して、製品の製造→加工→最終製品→使用→廃棄の各ステージで温室効果ガスや資源、生態系や環境汚染について評価し、一つでも劣っていたら認定しないという厳しい基準で運用しています。

もう 1 つの「Rose Value®」は、「ばら色の人生を送れるように」という思いを込めて命名しています。QOL を向上させる価値を表現しており、ユニバーサルデザイン、ヘルスケア、フードセキュリティ等の観点から、判定項目を作っています。

Q3 SDGs が目指す世界と、「Blue Value®」「Rose Value®」によって貢献しようとする世界には共通点多そうです。

A3 はい。どちらも持続可能な社会の実現を目指していることから、親和性が高いと考えています。「Blue Value®」「Rose Value®」の提供を進めていくことによって、自社も成長しながら SDGs の達成に貢献していくことを強く意識しています。

Q4 事業部門を巻き込んで全社的にサステナビリティや ESG を推進するために、どのような工夫をされていますか。

A4 2018 年に ESG 推進室を設立しましたが、その目的の一つが社員への理解浸透です。社内向けのセミナーやワークショップ等の方式で、各事業部門や、事業開発、研

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼できるとされる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を弊社で保証する性格のものではありません。また、本資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いくださいますようお願い致します。本資料の一部または全部を、電子的または機械的手段を問わず、無断での複製または転送等を禁じております。



究開発、品質保証等あらゆる部門の担当者と接点を持っています。また、予算作成や投融資検討においてSDGsや「Blue Value®」、「Rose Value®」の概念を取り入れる等、経営システムにサステナビリティの考え方を組み込むという取組を進めています。

Q5 最近では、海洋プラスチックごみ問題に注目が集まっています。化学業界として、貴社ではどのように取り組んでおられますか。

A5 海洋へのプラスチックごみの流出を防ぐには、産業界を挙げて取り組み、社会全体での理解を進めていかなければなりません。1 社だけでは解決できない大きな課題です。このような認識のもと、弊社では、①リサイクル戦略と、②バイオマス戦略の2つに注力しています。①では、廃自動車由来のプラスチックの油化技術で Car to Car リサイクル等の取組があります。②では、世界初のバイオポリプロピレン実用化をめざしています。バイオマス原料への転換は化石資源の使用抑制にもなるので、気候変動の緩和策にもなると考えています。

社名：三井化学株式会社

所在地：東京都港区東新橋一丁目5番2号

汐留シティセンター

【ソシオークホールディングス株式会社】

ソシオークホールディングス（株）は、フードサービス事業とソーシャルビジネス事業を中心に、「社会の様々な課題をビジネスで解決する」ことを企業理念としています。今回は、当社がSDGsに取り組んだきっかけや、SDGsへの貢献が期待される具体的な取組内容、また、全社でSDGsを推進するために工夫されていること等についてご紹介します。

Q1 SDGsに取り組もうとしたきっかけは何でしょうか。

A1 弊社が提供するサービスとして、給食事業（学校給食、保育園給食、病院・介護給食等）、子育て支援事業（保育事業、学童・児童館の運営、パブリック事業）、自動車運行管理事業（幼稚園、福祉施設等の送迎）、障がい者就労支援事業等があり、事業そのものがSDGsの理念と合致すると考えていました。また、従来から女性や高齢者、障がい者の積極的な採用や働きやすい環境づくりを実践していたという点も合致しています。

Q2 具体的にどのような取組がSDGsの目標達成に貢献するとお考えでしょうか。

A2 給食事業では、学校給食等で残菜の減減に向けた取組が行われており、SDGsの目標12（つくる責任 つかう責任：食品ロスの削減）に貢献します。

子育て支援事業は、保育園や学童・児童館の運営を通じて、より多くの働く女性が

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼できるとされる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を弊社で保証する性格のものではありません。また、本資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いくださいますようお願い致します。本資料の一部または全部を、電子的または機械的な手段を問わず、無断での複製または転送等を禁じております。



子どもを預けて仕事を続けられる環境整備につながり、目標 5（ジェンダー平等）に貢献します。また最近では、自治体の男女平等参画センターの運営事業も受託しており、地域住民や地域の企業に対して、女性の社会参画に対する理解を促進するための活動も行っています。

また、グループ全事業を通じて、女性や高齢者、障がい者等多様な人材が定着できるような職場環境を構築しています。こうした取組を通じ、目標 8（働きがいも経済成長も）の公平で働きがいのあるディーセント・ワークの実現に貢献することが期待されます。

Q3 SDGs に貢献する個々の取組のアイデアはどのようにして生まれているのでしょうか。

A3 弊社では、現場の課題を改善するための提案制度を設けています。各部門に「現場力推進担当者」を配置し、年間約 3,000 件の改善提案が現場の従業員から寄せられています。年に 2 回、表彰を行っており、前述の残菜の低減に向けた活動は、昨年 3 月に優秀提案とした表彰されたものです。

Q4 事業部門を巻き込んで全社的に SDGs を推進するために、どのような工夫をされていますか。

A4 昨年の 3 月の経営計画発表会で、経営トップが SDGs に取り組む方針を発表しました。各グループ会社における SDGs への具体的な取組目標を設定し、責任者クラスと新入社員・内定者（約 800 名）に対して社長自ら説明を行いました。その後、経営幹部向けの SDGs 研修会の実施、事業部毎の SDGs の推進担当者の選出等を行い、目標に向けた進捗管理は毎月の経営会議で行っています。

Q5 企業が SDGs に取り組む意義について、どのようにお考えでしょうか。

A5 以下のような声が従業員から上がっています。

- 事業を通じた SDGs の目標達成への貢献について考えることで、新たな事業展開やサービス開発のヒントになる
- SDGs は全世界に共通する目標であり、自社のサービスについてクライアントに説明する際等に相互理解が進みやすい
- SDGs に取り組むことで会社としての魅力が増し、新卒採用や新規エリア獲得の際に有利に働く可能性がある
- 自社の事業が社会貢献度が高いと改めて知ることができ、自身のモチベーションが向上する



SDGs Magazine vol.1

Q6 今後のさらなる SDGs 推進に向けた取組について教えてください。

A6 今後は、グループ全体の SDGs 推進状況を見える化し、個々の活動内容の効果測定や、推進に向けた課題を把握していきたいと考えています。これらを取りまとめた上で長期的には、SDGs に潜在するビジネス機会を活かし、新規事業の創出や既存事業の変革を行っていく予定です。

社 名：ソシオークホールディングス株式会社
所在地：東京都港区芝四丁目 13 番 3 号
PMO 田町東 10F

5. おわりに

三井住友銀行では、SDGs 関連商品として、2018 年 4 月からお客さまの ESG の取組・開示状況に加え、SDGs の達成に向けた取組を評価・診断する「ESG/SDGs 評価融資/私募債」を、2019 年 4 月からお客さまの SDGs に関する現状の取組や、本業との関連性を分析し、今後の SDGs の取組推進に向けたアドバイス等を提供させていただく「SDGs 推進融資/私募債」の取扱いを始めています。

三井住友銀行では、これらの商品の取扱いを通じ、SDGs に取り組まれているお客さまを、銀行の立場から応援することで、お客さまの持続的な企業価値向上に貢献したいと考えています。

SMBC SDGs Magazine vol.1

発行/株式会社三井住友銀行 ホールセール統括部

〒100-0005 東京都千代田区丸の内 1-1-2

TEL：03-4333-3267

監修/

株式会社日本総合研究所 創発戦略センター

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼できるとされる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を弊社で保証する性格のものではありません。また、本資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願い致します。本資料の一部または全部を、電子的または機械的な手段を問わず、無断での複製または転送等を禁じております。

